

国際保健医療福祉学分野

論文

A 欧文

A-a

1. Shimizu Y, Sato S, Koyamatsu J, Yamanashi H, Nagayoshi M, Kadota K, Tsuruda K, Hayashida N, Abiru N, Yamasaki H, Takamura N, Maeda T. Association between circulating CD34-positive cells and serum alkaline phosphatase in relation to body mass index for elderly Japanese men. *J Physiol Anthropol* 35(1):2, 2016. (IF: 1.694)
2. Kimura Y, Hayashida N, Takahashi J, Rafalsky R, Saiko A, Gutevich A, Chorniy S, Kudo T, Takamura N. Evaluation of thyroid antibodies and benign disease prevalence among young adults exposed to ¹³¹I more than 25 years after the accident at the Chernobyl Nuclear Power Plant. *PeerJ* 4:e1774, 2016. (IF: 2.183)
3. Takamura N. Thyroid cancer detection by ultrasound among residents age 18 year and younger. *Epidemiology* 27(3):e18, 2016. (IF: 6.075)
4. Takamura N, Orita M, Yamashita S, Chhem R. After Fukushima: collaboration model. *Science* 352(6286):666, 2016. (IF: 34.661)
5. Orita M, Nakashima K, Hayashida N, Endo Y, Yamashita S, Takamura N. Concentrations of radiocesium in local foods collected in Kawauchi Village after the accident at the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station. *Sci Rep* 6:28470, 2016. (IF: 5.228)
6. Takeda S, Orita M, Fukushima Y, Kudo T, Takamura N. Determinants of intention to leave among non-medical employees' after nuclear disaster: a cross sectional study. *BMJ Open* 6:e011930, 2016. (IF: 2.562)
7. Takamura N, Orita M, Saenko M, Yamashita S, Nagataki S, Demidchik Y. Chernobyl 30 years on: applying the knowledge on childhood and adolescent thyroid cancer to Fukushima. *Lancet Diabetes Endo* 4(8):647, 2016. (IF: 16.320)
8. Yoshida K, Shinkawa T, Urata H, Nakashima K, Orita M, Yasui K, Kumagai A, Ohtsuru A, Yabe Y, Maeda M, Hayashida N, Kudo T, Yamashita S, Takamura N. Psychological distress of residents in Kawauchi Village, Fukushima Prefecture after the accident at Fukushima Daiichi Nuclear Power Station: The Fukushima Health Management Survey. *Peer J* 4:e2353, 2016. (IF: 2.183)
9. Yoshida K, Orita M, Goto A, Kumagai A, Yasui K, Ohtsuru A, Hayashida N, Kudo T, Yamashita S, Takamura N. Radiation-related anxiety among public health nurses in the Fukushima Prefecture after the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station: a cross-sectional study. *BMJ Open* 6(10):e013564, 2016. (IF: 2.562)

A-b

1. Nagataki S, Takamura N. Radioactive doses - predicted and actual - and likely health effects. *Clin Oncol* 28(4):245-54, 2016. (IF: 3.212)
2. Yamashita S, Takamura N, Ohtsuru A, Suzuki S. Radiation Exposure and Thyroid Cancer Risk After the Fukushima Nuclear Power Plant Accident in Comparison with the Chernobyl Accident. *Radiat Prot Dosim* 171(1):41-6, 2016. (IF: 0.894)
3. Takamura N, Taira Y, Yoshida K, Nakashima-Hashiguchi K, Orita M, Yamashita S. Communicating radiation risk to the population of Fukushima. *Radiat Prot Dosim* 171(1):23-6, 2016. (IF: 0.894)

A-e

1. Takamura N, Orita M, Saenko M, Yamashita S, Nagataki S, Demidchik Y. Author Response: Radiation and risk of thyroid cancer: Fukushima and Chernobyl. *Lancet Diabetes Endo* 4(12):970-971, 2016. (IF: 16.320)

B 邦文

B-c

1. 高村昇 (分担執筆) 放射線医学～生体と放射線・電磁波・超音波～

B-e

1. 林田 直美, 今泉 美彩, 志村 浩己, 大久保 礼由, 浅利 靖, 二川原 健, 緑川 早苗, 小谷 和彦, 中路 重之, 大津留 晶, 赤水 尚史, 貴田岡 正史, 鈴木 眞一, 高村 昇, 山下 俊一, 谷口 信行, 甲状腺結節性疾患有所見率等調査委員会 小児の甲状腺超音波検診 3 県の有所見率調査の結果について 乳腺甲状腺超音波医学 2: 215, 2016
2. 高村 昇 放射線影響の疫学 日本医学放射線学会秋季臨床大会抄録集 (0048-0428) S411, 2016
3. 武田 沙江加, 林田 直美, 高村 昇: 放射線災害後に被災地で勤務している労働者の離職意識に影響した要因の検討 (原著論文) 広島医学 69(4): 327-330, 2016
4. 折田 真紀子, 林田 直美, 貫井 洋, 福田 直子, 工藤 崇, 松田 尚樹, 高村 昇: 福島県いわき市におけるセシウムによる内部被ばく線量評価 広島医学 69(4):323-326, 2016
5. 高村 昇 チェルノブイリから 30 年: 放射線被ばくと健康影響 エネルギーレビュー8: 42-46, 2016

学会発表数

A-a	A-b		B-a	B-b	
	シンポジウム	学会		シンポジウム	学会
3	5	0	6	0	2

社会活動

氏名・職	委員会等名	関係機関名
高村 昇・教授	環境放射能研究所 研究連携推進会議委員	福島大学
高村 昇・教授	疫学部顧問	公益財団法人 放射線影響研究所
高村 昇・教授	(財)放射線影響研究所 臨床研究部顧問	(財)放射線影響研究所
高村 昇・教授	支援センター運営委員会 委員	公益財団法人 原子力安全研究協会
高村 昇・教授	福島県放射線健康リスク管理アドバイザー	福島県
高村 昇・教授	非常勤嘱託	アルパイン株式会社
高村 昇・教授	建築審査会委員	長崎県
高村 昇・教授	福島県民健康管理調査検討会委員	福島県
高村 昇・教授	日本放射線看護学会評議員	日本放射線看護学会
高村 昇・教授	環境放射能研究所研究連携推進会議委員	国立大学法人福島大学
高村 昇・教授	長崎市原子爆弾放射線影響研究会委員	長崎市
高村 昇・教授	福島県川内村健康アドバイザー	福島県双葉郡川内村
高村 昇・教授	長崎ヒバクシャ医療国際協力会運営部会委員	長崎県、長崎市
高村 昇・教授	非常勤講師	広島大学
高村 昇・教授	環境創造センター交流棟展示等検討会委員	福島県
高村 昇・教授	放射線と健康アドバイザー	福島県
高村 昇・教授	川内村の帰還に向けた検証委員会委員長	福島県双葉郡川内村
高村 昇・教授	安全・安心対策検証委員会委員	公益財団法人原子力安全研究協会
高村 昇・教授	除染情報プラザ運営委員会委員	環境省
高村 昇・教授	檜葉町放射線健康管理委員会委員	福島県檜葉町
高村 昇・教授	中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会委員	環境省
高村 昇・教授	相談員制度の運用に関する実務者会合委員	内閣府
高村 昇・教授	雲南市原子力安全顧問	島根県雲南市

競争的資金獲得状況（共同研究を含む）

氏名・職	資金提供元	代表・分担	研究題目
高村 昇・教授	日本学術振興会	代表	基盤研究 (B) 福島の今後を見据えたチェルノブイリにおける疫学研究の展開
高村 昇・教授	日本学術振興会	代表	基盤研究 (C) 「一般小児における甲状腺超音波所見の経時的変化の評価
高村 昇・教授	日本学術振興会	分担	基盤研究(B) チェルノブイリ周辺国における非放射線誘発小児・若年者甲状腺がんの分子疫学調査研

			究
高村 昇・教授	日本学術振興会	分担	基盤研究(A) 国際共同研究による甲状腺がん分子疫学調査研究
高村 昇・教授	日本学術振興会	分担	基盤研究(C) 内臓脂肪が増加しやすいハイリスク 青年期成人男性の予知因子の同定
高村 昇・教授	日本学術振興会	分担	基盤研究(C) 一般小児における甲状腺超音波所見の経時的変化の評価
高村 昇・教授	日本学術振興会	分担	基盤研究(B) 無症候期から発症までを連結させた動脈硬化のリスクと病態生理に関するコホート研究
折田真紀子・助教	日本学術振興会	代表	若手研究 (B) 福島県川内村における食材中の放射性物質濃度のデータベース化と住民のリスク認知評価
高村 昇・教授	アルパイン(株)		内部被ばく線量評価

その他

非常勤講師

氏名・職	職 (担当科目)	関係機関名
高村 昇・教授	非常勤講師 (大規模災害と国際協力)	広島大学

新聞等に掲載された活動

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
高村 昇・教授	福島での被ばくによる健康被害に対する支援活動の紹介	読売新聞	2016年 3月6日	被ばく医療専門家として、チェルノブイリ原発事故の健康調査の経験を経て、これまで行ってきた福島復興支援への取り組みについて述べている。
高村 昇・教授	川内村復興に力を注ぐ長崎大の福島支援の現状	長崎新聞	2016年 3月8日	国により避難指示解除が進められているが、帰村しない住民も多い。被ばく線量が問題ではなく、インフラの回復・整備が整っていないことが問題ではないかと思いを示した。
高村 昇・教授	川内村復興に力を注ぐ長崎大の福島支援の現状	長崎新聞	2016年 3月9日	村民帰還率6割となった現在、インフラ整備だけでなく、長崎大学の福島支援により「かえるマラソン」開催が決定、地域復興など住民の願いが込められている。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	琉球新報	2016年 3月9日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響について	四国新報	2016年	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明

	のインタビュー		3月9日	らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	佐賀新聞	2016年 3月10日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	放射線Q&A英語版を福島県に寄贈	時事通信新聞	2016年 3月10日	Q&A英語版を1万部作成、在日外国人に正しい理解を促す狙い。同県に4000部寄贈の他、各国の大使館などに配布する。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	高知新聞	2016年 3月10日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	川内村復興に力を注ぐ長崎大の福島支援の現状	長崎新聞	2016年 3月10日	福島医科大との災害・被ばく医療科学分野の人材育成についてや、川内村を「知の交流拠点」として知見を地域に還元しつつ、復興を後押ししたいと述べた。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	山陽新聞	2016年 3月11日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	放射線Q&A英語版を福島県に寄贈	福島民報	2016年 3月11日	Q&A英語版を1万部作成、在日外国人に正しい理解を促す狙い。風評払拭に向けたトップセールスなどに活用してもらえればとの思いを示した。
高村 昇・教授	鹿児島薩摩川内原発周辺の放射線測定装置の設置状況について	産経新聞	2016年 3月17日	朝日新聞の記事において、高線量と低線量、双方が測れる放射線測定装置の設置状況について批判があった。原発事故への備えとして専門家の間では常識の配置状況であり、問題はない。
高村 昇・教授	福島県原発後とチェルノブイリ原発後の甲状腺がんの発症パターン相違について	福島民報	2016年 8月4日	チェルノブイリ原発事故後の甲状腺がん発症は、事故当時0～5歳だった世代で事故四年後から顕著に増加したが、福島原発後の甲状腺がんの診断を受けた患者は事故当時6歳以上の子どもだった。このことから福島県内ではチェルノブイリのような小児甲状腺がんの増加は考えにくいと結論づけた。
高村 昇・教授	長崎大学が福島県富岡町と包括連携協定を結ぶことを発表	読売新聞	2016年 9月9日	富岡町では9月17日より登録住民による長期自宅宿泊がスタート、これに合わせて町役場に復興推進拠点を開設し、健康相談や各種被ばく線量の評価等を行い町民の健康をサポートする。
高村 昇・教授	長崎大学が福島県富岡町と包括連携協定	長崎新聞	2016年	富岡町は来年4月からの一部帰還を目指しており、隣接する川内村でのノウハ

	を結ぶことを発表		9月9日	ウを生かし、富岡町にも復興推進拠点を開設し、健康相談や各種被ばく線量の評価等を行い町民の健康をサポートする。
高村 昇・教授	長崎大学が福島県富岡町と包括連携協定を結ぶことを発表	日経新聞	2016年 9月9日	富岡町は来年4月からの一部帰還を目指しており、長崎大学は隣接する川内村での経験を生かし、富岡町にも復興推進拠点を開設し、健康相談や各種被ばく線量の評価等を行い町民の健康をサポートする。
折田 真紀子助教	川内村での支援活動、リスクコミュニケーション活動の紹介	電気新聞	2016年 2月4日	村での活動内容や、これまでの経緯についてを語り、被ばく医療を中心にした地域保健の仕事に携わりたいと抱負を述べた。